上山市告示第168号

上山市チャレンジショップ実施要綱を次のように定める。

令和6年8月24日

上山市長 山本幸靖

上山市チャレンジショップ実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、若者・子育て世代などの創業しやすい環境づくりを図り、もって本市における賑わいの創出及び地域の活性化に資するため、一定期間事業を営むための施設を貸し付ける事業（以下「チャレンジショップ事業」という。）を実施することに関し必要な事項を定めるものとする。

(事業の内容、施設、賃借料等)

第2条 チャレンジショップ事業は、上山市公有財産の取得、管理及び処分に関する規則（昭和58年条例第29号。以下「規則」という。）に基づく普通財産として施設を貸し付けるものとする。

2 チャレンジショップの名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
上山市チャレンジショップ	上山市沢丁2-20

3 施設概要は、次のとおりとする。

名称	設置年度	貸付料(1日)	面積
トレーラーハウス	令和6年度	708円	17㎡
農産物等直売所	令和6年度	120円	3㎡

4 規則第23条の規定に基づき前項の貸付料に100分の110を乗じて得た額（10円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。）とする。ただし、消費税法（昭和63年法律第108号）上非課税に該当する場合は100分の110を乗じない額とする。

5 前項の貸付料は、規則第23条第3項の規定に基づき、市長が発行する納入通知書により、指定する期日まで納付しなければならない。

(利用時間)

第3条 トレーラーハウス及び農産物等直売所（以下「貸付施設」という。）の利用時間（搬入等の準備、片付け等の時間を含む。）及び休業日は、次のとおりとする。ただし、市長が特に必要と認めるときは、貸付施設における活動に応じて利用時間を短縮し、又は休業日を設けることができる。

(1) 利用時間 午前9時から午後9時まで

(2) 休業日 チャレンジショップ事業者が任意で設定できるものとする。

(利用対象者)

第4条 貸付施設の利用対象となる者は、満18歳以上の個人、団体又は法人であつて、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 本市で起業を目指す者

(2) 日当たり4時間以上営業する者

(3) 自主性をもって事業施設の運営を行うことができる者

(4) 地域の活動に意欲的に参加し、協調性のある者

(5) 事業施設を営むために必要な許認可が取得できる者（当該許認可が必要な業種で事業を行う場合に限る。）

(6) 貸付施設の利用後、本市で引き続き本格的に開業をする意思のある者

(7) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及び同条第6号に規定する暴力団員並びにこれらの者に準ずる反社会的団体及びその構成員でない者

(8) 前各号に掲げるもののほか市長が不相当と認める者でない者

(対象業種)

第5条 チャレンジショップ事業の対象となる業種（以下「対象業種」という。）は、日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に規定する小売業又はサービス業とする。ただし、次に掲げるものについては、対象業種としない。

(1) 周囲に騒音、振動、悪臭、煙等の迷惑を及ぼすおそれがあるもの

(2) 火気を使用するもの（キッチンカーは除く。）

(3) 政治、宗教に関係するもの

(4) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定するもの、又はこれに類する業種

(5) 関係法令で許可を得ないもの

(6) 公序良俗に反すると判断されるもの

(7) その他市長が不相当と認めるもの

(借受申込)

第6条 貸付施設を利用しようとする者（以下「申込者」という。）は、次に掲げる書類を市長に提出し申し込まなければならない。

(1) 上山市チャレンジショップ貸付申請書（様式第1号）

(2) 市長が必要と認める書類

2 市長は、前項の申込みがあったときは、その内容を審査し、必要と認めるときは調査を行ったうえ、チャレンジショップ事業を利用する者を決定し、チャレンジショップ出店者貸付承認通知書（様式第2号）により申込者に通知するものとする。

3 市長は、前項の決定に際し、チャレンジショップ事業の目的を達成するために必要な条件を付することができる。

(貸付期間)

第7条 施設の貸付期間は、連続して1か月以内とする。ただし、市長が必要と認めるときは、この限りでない。

(事業の中止)

第8条 チャレンジショップ事業者は、利用内容を変更し、又は中止する場合は、当該変更又は中止をしようとする3日前までに、商工課まで連絡しなければならない。

(事業収益の取扱い)

第9条 チャレンジショップの運営により発生した収益及び損失は、当該チャレンジショップ事業者に帰属するものとする。

(損壊等の届出)

第10条 チャレンジショップ事業者は、事業施設、附属の設備又は器具類を損壊又は汚損（以下「損壊等」という。）をしたときは、直ちに市長に報告しなければならない。

(損害賠償)

第11条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、チャレンジショップ事業者に対し損害賠償を請求することができる。

- (1) チャレンジショップ事業者が故意に事業施設等を損壊等させたとき。
- (2) 前号に掲げるもののほか損害賠償の請求が相当であると市長が認めるとき。

(原状回復)

第12条 チャレンジショップ事業者は、事業施設の利用期間が満了する日までにチャレンジショップを原状に回復しなければならない。

2 市長は前項の原状回復がされた後、速やかに事業施設の状況に損壊等がないか確認し、チャレンジショップ事業者に報告するものとする。

(市の責任)

第13条 市は、事業施設の利用により、チャレンジショップ事業者が被った損害又はチャレンジショップ事業者が第三者に与えた損害に対しては、一切の責任を負わない。

(実績報告)

第14条 チャレンジショップ事業者は、チャレンジショップの契約を満了（中止の承認を受けたときを含む。）したときは、その満了した日から起算して15日を経過した日までに、チャレンジショップ事業実績報告書（様式第3号）に関係書類を添えて市長に報告しなければならない。

(利用終了後の努力義務)

第15条 チャレンジショップ事業者は、事業施設の利用終了後、その成果について、今後の事業に活かし、本市において新たに開業することができるよう努めなければならない。

(遵守事項)

第16条 利用者は、規則第26条の規定に基づき次に掲げる事項を遵守しなければならない。ただし、特に市長の承認を受けた場合は、この限りでない。

- (1) 利用期間中は利用者の責任において、市の備品を適切に管理すること。
- (2) 利用者は権利を譲渡し、又は転貸しないこと。
- (3) 利用者は使用目的又は用途を変更しないこと。
- (4) 許認可が必要な業種で利用する場合は事業開始までに必要な許認可を取得すること。
- (5) 施設を毀損するおそれのある行為をしないこと。
- (6) 事業施設内では禁煙とすること。
- (7) 事業施設内における風紀及び秩序を乱さないこと。
- (8) 利用を終了したとき又は、利用の承認を取り消され、若しくは利用の中止を命ぜられたときは、施設等を速やかに現状に回復し、市の点検を受けること。
- (9) 利用者は施設の現状を変更し、又はこれに工作物を設置しないこと。

(必要経費等の負担)

第17条 規則第27条の規定に基づき利用者は事業施設について、必要経費又は有益費を支出することがあっても、あらかじめ市長の承認を受けた場合を除いては、市はその補償の責を負わないものとする。

(利用の取消)

第18条 市長は、チャレンジショップ事業者が次の各号のいずれかに該当したときは、第6条第2項の規定による決定を取り消すことができる。

- (1) 申込書等に虚偽の記載があったとき。
- (2) チャレンジショップを申込書等に記載された事業以外の用途に利用したとき。
- (3) 前各号に掲げるもののほかこの要綱に定める事項に違反したとき。

(調査等)

第19条 市長は、必要と認めるときは、チャレンジショップの運営状況について調査し、又はその状況についてチャレンジショップ事業者に対し、報告を求めることができる。

(補則)

第20条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。